



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社
コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5711
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	80,502	19.1	17,384	15.9	17,601	16.6	12,022	33.2
24年3月期	67,603	5.9	15,004	10.4	15,096	18.8	9,026	25.7

(注) 包括利益 25年3月期 11,641百万円 (20.9%) 24年3月期 9,631百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	773.42	636.35	20.1	14.0	21.6
24年3月期	570.49	470.13	16.5	12.6	22.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	127,842	61,479	48.0	4,054.29
24年3月期	123,399	58,574	47.4	3,693.68

(参考) 自己資本 25年3月期 61,424百万円 24年3月期 58,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,255	1,373	10,969	20,583
24年3月期	7,813	2,370	4,578	20,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		60.00		80.00	140.00	2,216	24.5	4.1
25年3月期		70.00		100.00	170.00	2,619	22.0	4.4
26年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00		24.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	6.6	8,200	2.0	8,200	0.1	5,500	0.5	353.83
通期	87,000	8.1	18,000	3.5	18,000	2.3	11,600	3.5	746.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,856,900 株	24年3月期	15,837,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	706,412 株	24年3月期	712 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,544,338 株	24年3月期	15,821,551 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,646	17.0	16,560	32.8	17,399	39.8	16,132	115.6
24年3月期	68,089	7.1	12,473	6.0	12,449	4.2	7,484	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,037.82	855.59
24年3月期	473.03	389.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	126,412		60,320		47.7	3,978.43		
24年3月期	113,579		52,768		46.4	3,327.59		

(参考) 自己資本 25年3月期 60,275百万円 24年3月期 52,697百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(会計方針の変更)	35
(追加情報)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による下支えがあったものの、欧州の経済不安や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等の影響から不確実な経済環境が続きました。しかしながら、12月に誕生した自由民主党の安倍政権により打ち出された経済政策「アベノミクス」に対する期待が高まったこと等を背景として、終盤には、景気に改善の兆しが見られるようになりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、4月に「薬局における薬剤情報提供文書を活用した後発医薬品に係る情報提供の評価」、「後発医薬品調剤体制加算の見直し」、「一般名処方の推進」等の様々な制度改定が行われました。更に6月には、中央社会保険医療協議会薬価専門部会において次回制度改定の検討が始まり、一定期間を経てもジェネリック医薬品に置き換わらない長期収載品の薬価を引下げる新ルールのほか、これまでのジェネリック医薬品の数量シェア目標に代わる新たな数量シェア目標の設定など、次のジェネリック医薬品の使用促進に向けた議論も行われました。また、12月には、IGPA（国際ジェネリック医薬品連盟）の年次総会が日本で初めて開かれ、日本のジェネリック医薬品業界に対する国内外の注目が高まりました。その一方で、大手外資系メーカー同士の業務提携や国内メーカー同士の合従連衡の動きに加え、各社が抗がん剤ジェネリックやバイオ後続品事業を強化する動きを見せるなど、競合環境はますます厳しくなっております。

このような状況において、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、5月に公表した新中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針にそって各部門が掲げた施策に取り組みました。6月に5成分15品目、12月に9成分17品目の新製品を上市しましたが、中でも、リセドロン酸ナトリウム錠17.5mgは当社1社のみでの発売となったほか、先発品にはないゾルピデム酒石酸塩OD錠やクエチアピン錠50mgを発売するなど、当社の開発力を示し、売上の伸長に努めました。また、関東工場敷地内に総工費約100億円をかけて建設中であった新しい製剤工場が予定通り3月に稼動を開始し、ジェネリック医薬品業界最大である年間80億錠相当の生産能力を有するに至りました。これにより、今後ますます拡大するジェネリック医薬品需要に対応できる体制をいち早く整えることができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は80,502百万円（前期比19.1%増）、営業利益が17,384百万円（前期比15.9%増）、経常利益が17,601百万円（前期比16.6%増）、当期純利益が12,022百万円（前期比33.2%増）となりました。

②次期の見通し

平成25年度のわが国経済は、安倍政権の経済政策と3月に総裁が交代した日銀による大胆な金融緩和策を通じて、デフレからの脱却と景気回復への期待が高まっています。ただし、金融緩和の結果として急激に為替相場が円安へと進み、原材料コストやエネルギーコストが高まることが想定されるなど、当社にとって経済環境はやや厳しくなることが予想されます。

ジェネリック医薬品業界におきましては、政府により平成25年4月に「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が新たに策定され、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にするという目標が設定されました。この中で、ジェネリック医薬品業界に対して、安定供給、品質への信頼性確保、情報提供への取り組みを一層強化することが要請されるとともに、政府として、使用促進のためのモニタリングを行い必要な促進策を適宜追加することが明記されました。

しかしながら、新たなジェネリック医薬品の使用促進が打ち出されるのは、来期以降であり、今期は制度改定の追い風はなく、当社といたしましては、昨年5月に策定した中期経営計画「M1 TRUST 2015」の諸施策を確実に実施するとともに、環境変化に速やかに対応することにより、着実な業績向上に努める所存であります。

平成25年度の業績につきましては、売上高87,000百万円（前期比8.1%増）、営業利益18,000百万円（前期比3.5%増）、経常利益18,000百万円（前期比2.3%増）、当期純利益11,600百万円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は79,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6,086百万円減少したことと、たな卸資産が3,748百万円、受取手形及び売掛金が1,107百万円増加したことによるものであります。固定資産は48,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,515百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が10,377百万円増加したことと、投資その他の資産が4,805百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、127,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,443百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は30,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加いたしました。これは主に、未払金が2,909百万円、支払手形及び買掛金が1,148百万円増加したことと、未払法人税等が772百万円減少したことによるものであります。固定負債は36,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,976百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は61,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,904百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益12,022百万円、自己株式が6,468百万円増加したこと及び剰余金の配当2,371百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物20,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,097百万円、減価償却費3,792百万円、売上債権の増加1,107百万円、たな卸資産の増加3,748百万円、仕入債務の増加1,618百万円、法人税等の支払額6,675百万円を主因として12,255百万円の収入（前期比4,442百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減による収入6,000百万円、投資有価証券の売却による収入5,771百万円、有形固定資産の取得による支出4,003百万円、新工場の建設に伴う支出7,921百万円を主因として1,373百万円の支出（前期比997百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,814百万円、自己株式の取得による支出6,599百万円、配当金の支払額2,371百万円を主因として10,969百万円の支出（前期比6,391百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期
自己資本比率	55.4	54.5	43.4	47.4	48.0
時価ベースの自己資本比率	99.4	117.9	97.0	112.5	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	1.9	2.0	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	37.8	28.8	49.0	96.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益配分に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保、財務の健全性の向上のための資本の充実と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策

等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

①薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については市場実勢価の調査が行われ、2年に1回の薬価改定によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製

品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

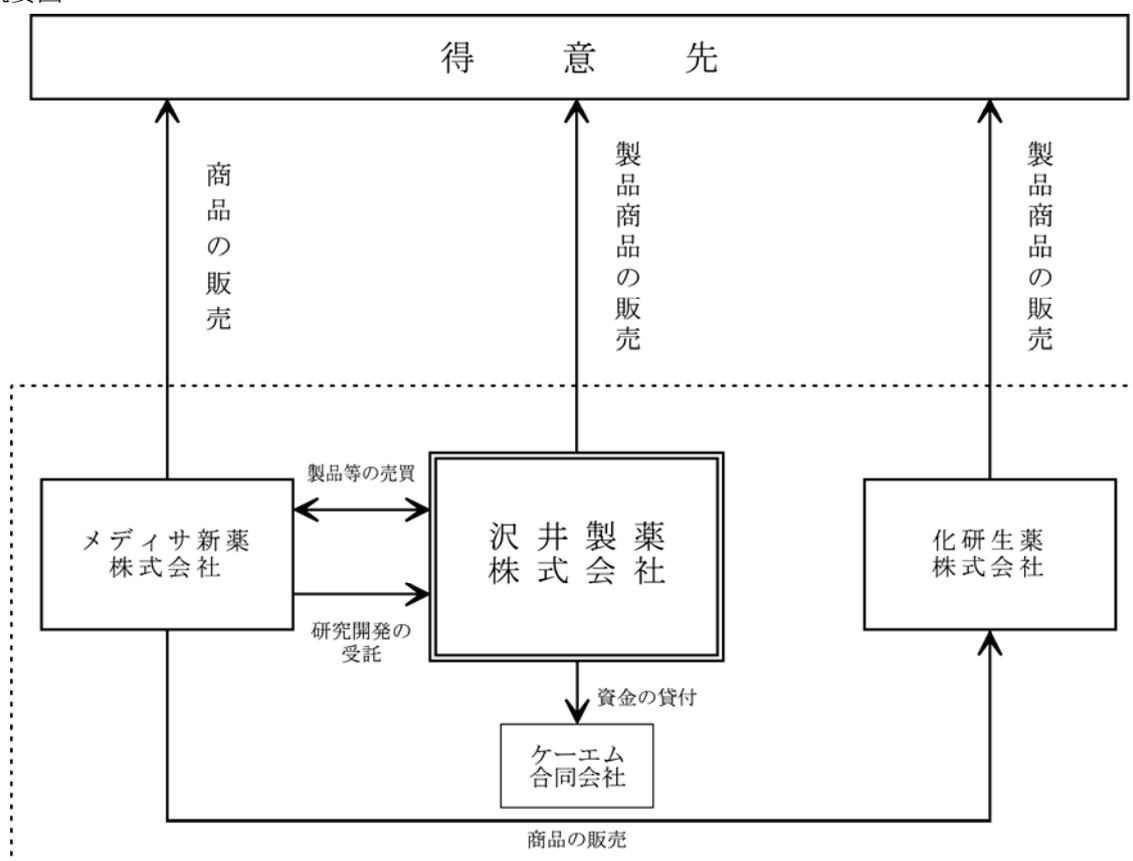
製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の販売を行っており、当社と化研生薬株式会社並びに他の医薬品メーカーとの間で、製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社はメディサ新薬株式会社から製品等を購入しております。

ケーエム合同会社は、株式の取得、保有及び処分などを行っており、当社は同社に資金の貸付を行っております。

概要図



(注) 1. 点線で囲まれた部分は、連結の範囲を示しております。

2. 平成24年4月1日付で沢井製薬株式会社は、メディサ新薬株式会社から同社の生産事業を吸収分割により承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を制定いたしました。

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」

それが sawai の使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」

それが sawai の挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」

それが sawai の願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月に「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すあるべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック医薬品業界におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の経営の基本方針を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/profile/philosophy.html>をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

平成24年5月に公表の中期経営計画「M1 TRUST 2015」において、平成27年3月期に売上高1,040億円、営業利益210億円、経常利益210億円、当期純利益135億円、ROE16.7%の達成を目標としております。なお、平成26年3月期は、売上高870億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益116億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期ビジョンならびに目標とする経営指標を達成するための基本方針及びその具体的経営戦略と2014年度(平成27年3月期)までの中期経営計画は以下のとおりです。

【中長期ビジョン】「2020年度までに売上高2,000億円達成を目指す」

【基本方針及び具体的戦略】

- I. ジェネリック市場での圧倒的なリーディングポジション構築による市場シェアNo1の堅持
- II. コスト競争を勝ち抜くための経営体質強化を通じたトップレベルの収益性の維持
- III. 事業ポートフォリオの拡充に向けたシナジー効果を創出できる他事業・海外への展開

【中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針】

- I. ジェネリック市場での圧倒的No1プレゼンス確立
 1. 新製品の確実な上市とシェア獲得
 2. 生産能力増強による高品質な製品の安定供給体制強化
 3. 保険薬局市場における売上の更なる拡大
 4. 基幹病院における営業品質の向上と処方医へのサワイブランドの浸透
 5. 卸/販社との連携強化

- II. 経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底
 1. 原材料購買及び生産方式の最適化による製造コストの低減
 2. 製品ライフサイクル全体での収益最大化を目指した新製品開発プロセスの改良
 3. 経営管理体制の強化による販管費の最適配分

- III. 新規領域への戦略的投資
 1. 海外展開へ向けた基盤構築の着手
 2. ハイブリッドビジネスモデルの実現に向けた検討
 3. バイオシミラー市場への参入検討

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社グループの現状認識

医療費抑制策としてジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められました。これまでに、様々なジェネリック医薬品の使用促進策が実施されてきましたが、平成24年度第3四半期時点の推計値とはいえ日本ジェネリック製薬協会が公表したジェネリック医薬品の数量シェア推計は26.1%にとどまり、政府目標値の達成は難しい状況にあります。これを受け、現在の使用促進策に係る課題を明らかにするとともに、後発医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上という新たな目標値を織り込んだ「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が策定され、厚生労働省により平成25年4月に公表されました。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、患者さん・医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用できるよう、国、ジェネリック医薬品メーカー、医療保険者といった関係者が取り組む内容を明らかにした「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。しかしながら、海外の原薬メーカーにおける製造管理または品質管理の方法が、GMP基準に適合しない事態が発生し、結果的に安定供給に支障を来たして、患者さん、医療機関、流通業者等にご迷惑をおかけしたことを当社は真摯に受け止めております。「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」で安定供給や品質に対する信頼性の確保が謳われている中、世界的な基準となりつつあるPIC/Sへの対応とともに、製造販売業者として原薬メーカーに対する管理監督を今後一層徹底する所存です。

「平成30年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア60%以上」という新たな政府目標値が設定され、今後も拡大が続くと見込まれるわが国ジェネリック医薬品市場へ内外資、他業種からの参入が相次ぎ、合従連衡の動きも加速することで、ますます競争が厳しくなってくることが予想されます。ジェネリック医薬品専業メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を維持し続けることにより、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠であり、その達成のために次の2.にあげた6点が最重要課題であると認識しております。

2. 当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

①安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となり、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な自主基準による製造管理・品質管理を行い、安定供給の維持・確保を図ってまいります。また、災害時にも安定供給を維持できるよう策定したBCP（事業継続計画）に基づき、原材料の複数ソース化、生産機械の共通化、代替要員の確保、人材の多能職化並びに工場間の人材交流及び技術の標準化等に取り組んでまいります。

②信頼性の向上

「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に対応した品質確保、市販後安全対策への対応は当然のことです。更なる信頼性向上を目指し、信頼性保証本部が中心となって、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守、国内及び海外の製造工場の査察、将来の薬事法改正に備えた医薬品リスク管理計画への対応、薬事法等の遵守体制の強化を図ってまいります。

③マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。営業本部が中心となって、マーケティング機能の充実を図ってまいります。

④情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、用法・用量、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することが患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

⑥企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営システムの充実及びその効果的な活用、人材の育成と活用といった企業体質並びに経営管理の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,670	20,583
受取手形及び売掛金	※2 25,486	※2 26,593
商品及び製品	14,673	15,129
仕掛品	5,170	6,997
原材料及び貯蔵品	5,936	7,402
繰延税金資産	1,974	1,675
その他	618	1,066
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	80,508	79,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,002	35,645
減価償却累計額	△12,022	△12,838
建物及び構築物 (純額)	17,979	22,806
機械装置及び運搬具	20,544	27,759
減価償却累計額	△13,535	△14,804
機械装置及び運搬具 (純額)	7,008	12,954
土地	4,845	6,302
リース資産	36	95
減価償却累計額	△16	△19
リース資産 (純額)	19	75
建設仮勘定	2,401	59
その他	5,289	5,983
減価償却累計額	△3,820	△4,080
その他 (純額)	1,469	1,903
有形固定資産合計	33,724	44,102
無形固定資産		
投資その他の資産	2,013	1,956
投資有価証券	6,785	1,997
長期貸付金	5	—
長期前払費用	41	31
繰延税金資産	—	27
その他	360	316
貸倒引当金	△40	△25
投資その他の資産合計	7,153	2,348
固定資産合計	42,891	48,407
資産合計	123,399	127,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,793	11,941
短期借入金	※1 2,688	※1 2,451
リース債務	7	18
未払金	6,672	9,582
未払法人税等	4,039	3,266
賞与引当金	1,152	1,303
役員賞与引当金	78	82
返品調整引当金	64	63
売上割戻引当金	883	723
その他	550	670
流動負債合計	26,931	30,105
固定負債		
新株予約権付社債	30,512	30,362
長期借入金	5,480	3,503
リース債務	14	62
繰延税金負債	82	75
退職給付引当金	93	89
役員退職慰労引当金	425	587
長期預り金	1,284	1,576
固定負債合計	37,893	36,257
負債合計	64,824	66,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,900	11,959
資本剰余金	12,224	12,293
利益剰余金	33,657	43,308
自己株式	△3	△6,471
株主資本合計	57,779	61,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	334
その他の包括利益累計額合計	715	334
新株予約権	70	45
少数株主持分	9	9
純資産合計	58,574	61,479
負債純資産合計	123,399	127,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	67,603	80,502
売上原価	※3 34,410	※3 42,510
売上総利益	33,192	37,991
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,187	※1, ※2 20,607
営業利益	15,004	17,384
営業外収益		
受取利息	153	152
受取配当金	177	209
補助金収入	42	26
受取補償金	16	14
貸倒引当金戻入額	2	9
負ののれん償却額	12	—
その他	56	84
営業外収益合計	462	497
営業外費用		
支払利息	163	130
売上債権売却損	36	42
減価償却費	—	35
資金調達費用	109	27
その他	60	44
営業外費用合計	370	280
経常利益	15,096	17,601
特別利益		
投資有価証券売却益	—	653
補助金収入	—	200
特別利益合計	—	853
特別損失		
固定資産除却損	※4 34	※4 357
減損損失	133	—
特別損失合計	167	357
税金等調整前当期純利益	14,928	18,097
法人税、住民税及び事業税	6,165	5,903
法人税等調整額	△263	171
法人税等合計	5,902	6,075
少数株主損益調整前当期純利益	9,026	12,022
少数株主利益	0	0
当期純利益	9,026	12,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,026	12,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△380
その他の包括利益合計	※ 605	※ △380
包括利益	9,631	11,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,631	11,641
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,814	11,900
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86	58
当期変動額合計	86	58
当期末残高	11,900	11,959
資本剰余金		
当期首残高	12,137	12,224
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86	58
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	86	69
当期末残高	12,224	12,293
利益剰余金		
当期首残高	26,687	33,657
当期変動額		
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	9,026	12,022
当期変動額合計	6,970	9,650
当期末残高	33,657	43,308
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	—	△6,599
自己株式の処分	—	131
当期変動額合計	—	△6,468
当期末残高	△3	△6,471
株主資本合計		
当期首残高	50,635	57,779
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	173	116
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	9,026	12,022
自己株式の取得	—	△6,599
自己株式の処分	—	142
当期変動額合計	7,143	3,310
当期末残高	57,779	61,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	605	△380
当期変動額合計	605	△380
当期末残高	715	334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	605	△380
当期変動額合計	605	△380
当期末残高	715	334
新株予約権		
当期首残高	108	70
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	△36	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△37	△25
当期末残高	70	45
少数株主持分		
当期首残高	9	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
純資産合計		
当期首残高	50,863	58,574
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	136	91
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	9,026	12,022
自己株式の取得	—	△6,599
自己株式の処分	—	142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	604	△380
当期変動額合計	7,711	2,904
当期末残高	58,574	61,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,928	18,097
減価償却費	3,389	3,792
減損損失	133	—
のれん償却額	65	—
負ののれん償却額	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△23
受取利息及び受取配当金	△331	△362
支払利息	163	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△653
固定資産除却損	29	357
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	91	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△60	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,202	△1,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,562	△3,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	872	1,618
長期前払費用の増減額 (△は増加)	19	11
未払金の増減額 (△は減少)	20	631
その他	360	△53
小計	13,052	18,845
利息及び配当金の受取額	181	212
利息の支払額	△159	△126
法人税等の支払額	△5,260	△6,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,813	12,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,453	△4,003
無形固定資産の取得による支出	△1,144	△595
投資有価証券の取得による支出	△460	△630
投資有価証券の売却による収入	—	5,771
長期貸付金の回収による収入	12	5
新工場建設に伴う支出	△2,306	△7,921
その他	△17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△1,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△2,651	△2,814
新株予約権の行使による株式の発行による収入	136	91
自己株式の売却による収入	—	134
自己株式の取得による支出	—	△6,599
配当金の支払額	△2,055	△2,371
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,578	△10,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864	△86
現金及び現金同等物の期首残高	19,805	20,670
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,670	※ 20,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用しておりましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム(ERP)を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。

過去の連結会計年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた97百万円は「売上債権売却損」36百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理について)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会(以下、「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経

済の実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式数は56,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当該貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,000	16,000

- ※2 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形の交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の債権債務が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,031百万円	4,145百万円
支払手形及び買掛金	4	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	4,399百万円	4,677百万円
広告宣伝費	1,108	1,620
業務手数料	2,102	2,447
減価償却費	313	604
試験研究費	4,316	4,550
賞与引当金繰入額	655	713
退職給付費用	238	247

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	4,316百万円	4,550百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	151百万円	△127百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	125百万円
機械装置及び運搬具	3	32
その他	12	200

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	621百万円	359百万円
組替調整額	—	△653
税効果調整前	621	△293
税効果額	△16	△86
その他有価証券評価差額金	605	△380
その他の包括利益合計	605	△380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,807,800	29,400	—	15,837,200

(変動事由の概要)

増加は全て新株予約権の行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712	—	—	712

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70
合計		70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,106	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	949	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,837,200	19,700	—	15,856,900

(変動事由の概要)

増加は全て新株予約権の行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712	721,600	15,900	706,412

(注) 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式56,900株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	648,800株
持株会信託による当社株式の取得による増加	72,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少	15,900株
----------------------	---------

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	45
合 計		45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会(注)	普通株式	1,104	70	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	26,670百万円	20,583百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,000	—
現金及び現金同等物	20,670	20,583

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,693円68銭	4,054円29銭
1株当たり当期純利益金額	570円49銭	773円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	470円13銭	636円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,026	12,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,026	12,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,821,551	15,544,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△89	△93
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△89)	(△93)
普通株式増加数 (株)	3,187,949	3,201,889
(うち新株予約権付社債) (株)	(3,158,626)	(3,178,336)
(うち新株予約権) (株)	(29,323)	(23,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,574	61,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	80	55
(うち新株予約権) (百万円)	(70)	(45)
(うち少数株主持分) (百万円)	(9)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,494	61,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,836,488	15,150,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項は、平成25年6月25日に提出予定の当社の「第65期有価証券報告書（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,314	17,739
受取手形	6,080	6,367
売掛金	19,932	19,990
商品及び製品	15,125	15,256
仕掛品	4,036	6,906
原材料及び貯蔵品	4,673	7,315
前払費用	208	229
繰延税金資産	1,566	1,567
未収入金	419	1,671
その他	10	9
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	75,346	77,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,273	34,439
減価償却累計額	△8,854	△12,233
建物(純額)	13,418	22,205
構築物	376	770
減価償却累計額	△230	△308
構築物(純額)	145	462
機械及び装置	15,379	27,528
減価償却累計額	△10,590	△14,590
機械及び装置(純額)	4,788	12,937
車両運搬具	21	37
減価償却累計額	△18	△27
車両運搬具(純額)	2	10
工具、器具及び備品	4,879	5,916
減価償却累計額	△3,531	△4,018
工具、器具及び備品(純額)	1,348	1,897
土地	4,428	6,076
リース資産	26	88
減価償却累計額	△9	△12
リース資産(純額)	17	75
建設仮勘定	2,401	59
有形固定資産合計	26,551	43,725
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	255	1,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産仮勘定	1,705	28
その他	0	31
無形固定資産合計	1,964	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	1,993
関係会社株式	3,084	1,360
出資金	1	—
長期貸付金	5	—
関係会社長期貸付金	6,000	12
破産更生債権等	48	25
長期前払費用	38	31
その他	298	291
貸倒引当金	△880	△25
投資その他の資産合計	9,716	3,688
固定資産合計	38,232	49,369
資産合計	113,579	126,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,863	2,415
買掛金	6,704	9,485
1年内返済予定の長期借入金	2,515	2,451
リース債務	5	17
未払金	6,551	9,567
未払費用	270	388
未払法人税等	3,143	3,262
賞与引当金	1,046	1,274
役員賞与引当金	78	82
返品調整引当金	64	63
売上割戻引当金	883	723
その他	225	265
流動負債合計	23,353	29,996
固定負債		
新株予約権付社債	30,512	30,362
長期借入金	5,187	3,503
リース債務	13	62
繰延税金負債	35	1
役員退職慰労引当金	425	587
長期預り金	1,284	1,576
固定負債合計	37,457	36,094
負債合計	60,811	66,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,900	11,959
資本剰余金		
資本準備金	12,224	12,282
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	12,224	12,293
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	213	342
別途積立金	16,400	18,400
繰越利益剰余金	11,383	23,015
利益剰余金合計	28,398	42,159
自己株式	△3	△6,471
株主資本合計	52,520	59,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	334
評価・換算差額等合計	176	334
新株予約権	70	45
純資産合計	52,768	60,320
負債純資産合計	113,579	126,412

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,950	69,736
商品売上高	15,139	9,909
売上高合計	68,089	79,646
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,084	15,125
吸収分割による商品受入高	—	142
当期商品仕入高	10,766	1,114
当期製品製造原価	30,644	42,077
合計	53,496	58,459
他勘定振替高	72	69
商品及び製品期末たな卸高	15,125	15,256
売上原価合計	38,298	43,132
売上総利益	29,791	36,513
返品調整引当金戻入額	27	0
差引売上総利益	29,818	36,514
販売費及び一般管理費	17,345	19,953
営業利益	12,473	16,560
営業外収益		
受取利息	218	186
受取配当金	14	785
業務受託料	20	45
受取補償金	19	26
その他	54	68
営業外収益合計	328	1,111
営業外費用		
支払利息	155	130
売上債権売却損	36	42
減価償却費	—	35
資金調達費用	109	27
その他	49	35
営業外費用合計	351	271
経常利益	12,449	17,399
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,803
貸倒引当金戻入額	—	840
補助金収入	—	200
特別利益合計	—	4,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14	357
減損損失	133	—
特別損失合計	147	357
税引前当期純利益	12,302	21,885
法人税、住民税及び事業税	4,972	5,842
法人税等調整額	△153	△89
法人税等合計	4,818	5,753
当期純利益	7,484	16,132

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,814	11,900
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	58
当期変動額合計	86	58
当期末残高	11,900	11,959
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,137	12,224
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	58
当期変動額合計	86	58
当期末残高	12,224	12,282
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
資本剰余金合計		
当期首残高	12,137	12,224
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	58
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	86	69
当期末残高	12,224	12,293
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	196	213
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	129
実効税率変更に伴う積立金の増加	17	—
当期変動額合計	17	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	213	342
別途積立金		
当期首残高	14,400	16,400
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	16,400	18,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,973	11,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△129
実効税率変更に伴う積立金の増加	△17	—
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	7,484	16,132
当期変動額合計	3,410	11,631
当期末残高	11,383	23,015
利益剰余金合計		
当期首残高	22,970	28,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	7,484	16,132
当期変動額合計	5,428	13,760
当期末残高	28,398	42,159
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	—	△6,599
自己株式の処分	—	131
当期変動額合計	—	△6,468
当期末残高	△3	△6,471
株主資本合計		
当期首残高	46,919	52,520
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	173	116
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	7,484	16,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の取得	—	△6,599
自己株式の処分	—	142
当期変動額合計	5,601	7,420
当期末残高	52,520	59,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	157
当期変動額合計	59	157
当期末残高	176	334
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	157
当期変動額合計	59	157
当期末残高	176	334
新株予約権		
当期首残高	108	70
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△36	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△37	△25
当期末残高	70	45
純資産合計		
当期首残高	47,144	52,768
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	136	91
剰余金の配当	△2,055	△2,371
当期純利益	7,484	16,132
自己株式の取得	—	△6,599
自己株式の処分	—	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	157
当期変動額合計	5,623	7,552
当期末残高	52,768	60,320

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用しておりましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム(ERP)を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から総平均法に変更いたしました。

過去の事業年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前事業年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた429百万円は「未収入金」419百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会(以下、「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会

信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当事業年度末に持株会信託が所有する当社株式数は56,900株であります。